



アジア・太平洋総合研究センター
Asia and Pacific Research Center

第56回アジア太平洋研究会報告

第15次5カ年計画を控えた中国の産業・科学技術 の現状と課題

2026 年 7 月17日

国立研究開発法人科学技術振興機構
アジア・太平洋総合研究センター

大西 康雄

1. 本研究の狙い
2. 報告書構成と本日のご報告内容
3. 大西報告章
4. 第15次5カ年計画のポイント

(参考) 米中ハイテク競争の現状

1. 本研究の狙い

- ・**第14次5カ年計画（14・5計画）** 最終年にあたり、その成果について、産業・科学技術を軸に整理・評価しておく。
- ・2026年からは第15次5カ年計画（15・5計画）がスタート。
25年秋の中国共産党の重要会議で「**計画建議（提案）**」、26年3月の全国人民代表大会で「**計画要綱**」が公表されるので内容を把握・分析する。
- ・**米国トランプ政権の諸政策が中国経済、産業科学技術分野に与える影響**について、実態に即して分析し、今後を展望する。
- ・**15・5計画始動後の研究会立ち上げ**を想定、その「準備研究会」と位置づけて問題意識を整理する。

2. 報告書構成と本日のご報告

第1章. 大西康雄（APRC特任フェロー）

第14次5カ年計画期の経済、産業・科学技術の評価と課題

第2章. 大橋英夫（専修大学教授）

中国の輸出拡大と過剰生産：14・5計画期の対外経済

第3章. 伊藤信悟（国際経済研究所首席研究員）

第14次5カ年計画期の米中ハイテク対立と国際的影響

第4章. 高口康太（千葉大学客員准教授）

第14次5カ年計画期における地方政府のイノベーション政策：政府引導基金から見る政府支援

第5章. 丸川知雄（東京大学教授）

中国における自主IC開発の動向

第6章. 金堅敏（富士通グローバルマーケティング本部・チーフデジタルエコノミスト）

中国企業におけるイノベーションの展開と課題：Huaweiを事例に見る「技術自立自強」政策の戦略と将来展望

3. 大西報告章：14・5計画期の経済・産業・科学技術の評価と課題

(1) - 1. 第14次5カ年計画の目標整理

イノベーション分野で高い伸び、生態環境・安全保障で数値目標

目標	2020年(実績)	2025年(目標)	年平均/累計	目標の属性
経済発展				
1. 実質GDP成長率	2.3%	-	合理的範囲を維持、状況に応じて毎年提出する	予期性
2. 労働生産性の伸び率	2.5%	-	GDP成長率を上回る	予期性
3. 都市化率（常住人口ベース）	60.6%*	65%	-	予期性
イノベーション				
4. 研究開発費の伸び率	-	-	7%以上	予期性
5. 人口万人当たり高付加価値発明・特許保有件数	6.3件	12件	-	予期性
6. デジタル産業の対GDP比	7.8%	10%	-	予期性
民生・福祉				
7. 住民一人当たり可処分所得の伸び率	2.1%	-	GDP成長率とほぼ同じ	予期性
8. 都市部の調査失業率	5.2%	-	5.5%以下	予期性
9. 生産年齢人口の平均教育年数	10.8年	11.3年	-	拘束性
10. 人口千人当たりの医者数	2.9人	3.2人	-	予期性
11. 基本養老保険の加入率	91%	95%	-	予期性
12. 人口千人当たり3歳未満児の託児施設数	1.8カ所	4.5カ所	-	予期性
13. 平均寿命	77.3歳*	-	〔1歳延ばす〕	予期性
生態環境				
14. 単位GDP当たりエネルギー消費量	-	-	〔13.5%減〕	拘束性
15. 単位GDP当たりCO ₂ 排出量	-	-	〔18%減〕	拘束性
16. 都市における空気が良質である日の割合	87%	87.5%	-	拘束性
17. 地表水の飲用に適する水質の割合	83.4%	85%	-	拘束性
18. 森林被覆率	23.2%*	24.1%	-	拘束性
安全保障				
19. 食糧の総合生産能力	-	6.5億トン以上	-	拘束性
20. エネルギー総合生産能力	-	標準炭換算 46億トン以上	-	拘束性

(1) - 2. 第14次5カ年計画綱要のロジック（第13次5カ年計画との比較）

①イノベーション駆動型発展の堅持（第2編）

13・5計画から継承

②現代化産業体系の発展加速（第3編）

優先順位第4位（第5編）から上昇

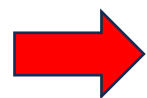
13・5計画にあった「第3次産業付加価値率向上」が消え、「**製造業のウェートの基本的な安定を保持**」とした※

主軸は「**戦略的新興産業**」（次世代情報技術、バイオ産業、ハイエンド製造業、新エネルギー、新素材、新エネルギー車、デジタルクリエイティブ産業など）で同産業のGDP比を17%に高める。「**中国製造2025**」の遂行

※「サービス産業の繁栄と発展促進」の項目は残す

③強大な国内市場の形成（第4編）

編建て無しから追加



国内サプライチェーンの再編強化②を優先、それを③で支える

(2) -1. 14・5期間の産業・科学技術分野の成果と課題

< 研究開発・人材への投入拡大 >

- ・ **R&D対GDP比 2.80%** (>2025年OECD平均2.7%。21年2.19%)
⇔ **うち基礎研究分野は7.1% (OECD平均は17~18%)**
- ・ **STEM (科学・技術・工学・数学) 系人材**卒業生は毎年500万人。
研究開発人員数 (ストック) は700万人超で米国上回る

< 新興産業の勃興とイノベーションによる突破 >

- ・ **「戦略的新興産業」** 指定：情報技術 (AI、半導体)、新エネルギー (EV、太陽光)、バイオテクノロジー、ハイエンド製造業
⇔ **各種補助政策で対象企業の研究開発力向上。ただし、労働生産性向上には有意な効果なし**
- ・ **「新三様」 (EV、太陽光パネル、リチウムイオン電池)** などイノベーション主導型産業が勃興、世界一のシェアを占める
⇔ **国内での過当競争(内巻)、輸出激増による貿易摩擦**
- ・ **技術的突破 「0 → 1」**
DeepSeekが米国製先端半導体を用いず大規模言語モデル開発に成功

(2) -2. 「中国製造2025」の達成度評価

USCC（米中経済安全保障委員会）“Made in China 2025”

主要10分野の技術および市場目標につき定量的評価

・目標達成分野

省エネ・新エネルギー車、太陽光発電風力発電を含む電気機器、バイオ医薬品・高性能医療機器、海洋工学機器・ハイテク船舶、宇宙機器 の主要目標

・目標未達分野

半導体、ハイエンドコンピュータ・数値制御機器、先進的鉄道輸送機器、農業機械および設備、新素材

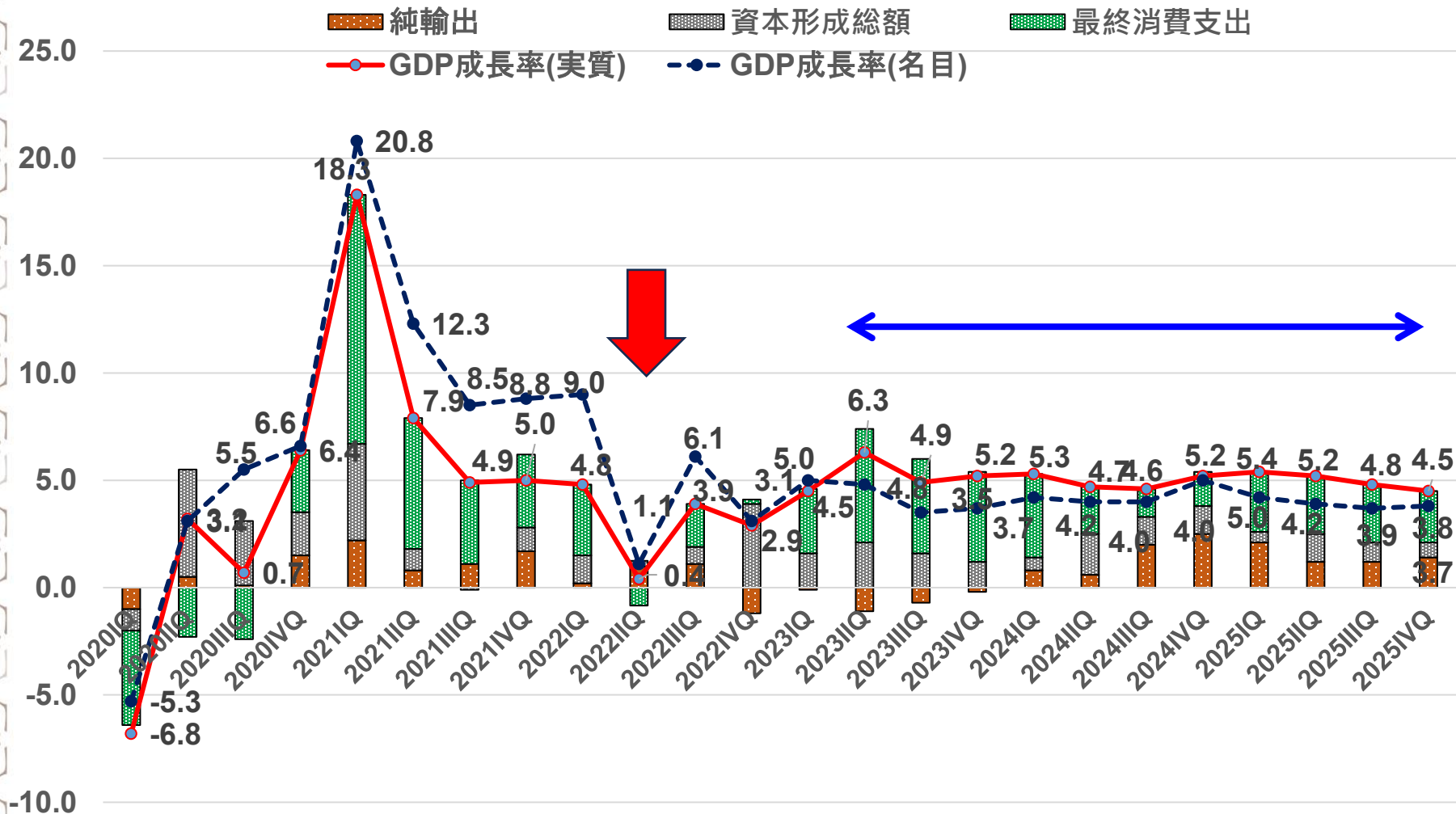
但し、目標全体として未達でも大きな成果を上げていると評価

・未達の背景：

①基礎研究の蓄積不足、②既存企業の知的財産権の壁、③対中技術・設備規制の強化

(3) -1. マクロ経済動向

コロナ禍、米中摩擦で成長構造混乱。22年ロックダウンで成長目標未達
23年以降も 回復基調弱く2年間超のデフレ(名目成長率<実質成長率)



(3) -2. コロナ政策の変遷

①武漢コロナパンデミックと「武漢封鎖」(2019年末～20年春)

2020年1月23日、人口1,100万人の武漢を事実上封鎖。出入国を含む強力な移動制限、2020年3月には国内新規感染者抑え込み、他国に先駆け経済活動を再開。

②「ゼロコロナ」政策の推進(20年夏～21年末)

「動態清零(ダイナミック・ゼロコロナ)」:入国者の厳格な隔離、数人の感染者が出ただけで大規模広範囲にPCR検査を実施、街全体を封鎖する手法で感染流行を抑制、主要国で唯一プラス成長を維持、サプライチェーン拠点の地位固める。

③オミクロン株の衝撃と限界(22年初頭～22年11月)

「オミクロン株」登場で、上記手法が通用せず。上海(2022年4～5月)等全国大都市でロックダウン実施。これら都市を中心に食料不足や経済停滞で、市民の不満が限界に。若年層(16～24歳、大学在学学生を除く)を中心に失業率上昇。

22年11月以降に各地で「白紙革命(運動)」と呼ばれる抗議活動発生。

④突然の方針転換とコロナ流行の終息(22年12月～23年春)

2022年12月7日、厳格な方針を一夜で放棄。2023年1月に新型コロナの管理レベルを「乙類」に引き下げ、国境再開、隔離なしでの入国可能に。突然の人的移動の自由化で一時コロナ感染が爆発したと見られている。こうして**23年春以降、感染拡大＝「集団免疫」の獲得により社会は「正常化」。**

コロナ禍以降に起きたこと

コロナ禍で成長支えた消費不振



投資・輸出増加はかるも < 消費減少



不動産不況、トランプ関税、失業率高止りが消費心理に影響



サプライサイド中心の景気刺激策実施も効果不十分



デフレ・スパイラルの兆候 (SL8)

第14次5カ年計画の残した課題（双循環との関連で）

「国内循環」 → 内需拡大、サプライチェーン再編に限界。

「内巻」 式競争激化とデフレ

「国際循環」 → トランプ関税との闘いサプライチェーン再編に影響
輸出主導が招いた国際摩擦激化への対応

中国共産党第20期3中全会（2024年7月）

「新質生産力」：ハイテク、高効率、高い品質
「科学技術の自立自強」をさらに強調

第20期4中全会 15・5計画建議（2025年10月）

- ・「新興産業」「未来産業」含む製造業の適性比率維持
- ・科学技術の自立自強の加速化
- ・強大な国内市場建設
- ・ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築
- ・対外開放の優先度は上昇

＜2035年目標提示＞ ⇔ 中間点としての15・5計画

- ①経済力、科学技術力、国防力、総合国力、国際影響力の大幅な飛躍
- ②一人当りGDPが「中程度の先進国レベル」に到達（年4.17%成長）
- ③人民の生活がより幸せで素晴らしくなる

第15次5カ年計画建議・中央經濟工作會議 重点項目

第15次五カ年計画建議	中央經濟工作會議
①質の高い発展が顕著な成果を上げる	①内需主導、強大な国内市場の建設
②科学技術の自立自強のレベルを大幅に向上させる	②イノベーションによる牽引、新たな成長動力の育成・強化
③全面的な改革深化が新たな突破を遂げる	③改革の難関攻略、質の高い発展の動力・活力を増強
④社会の文明程度が明らかに向上する	④対外開放、多領域の協力・ウィンウィンを推進
⑤人民の生活の質が絶えず向上する	⑤調和のとれた発展、都市・農村の融合と地域の連動を促進
⑥美しい中国の建設が新たな重大な進展を遂げる	⑥ダブル・カーボン、全面的グリーントランジションの推進
⑦国家安全の防壁をより堅固なものとする	⑦民生の優先、人民のために多くの実事を行うよう尽力
	⑧ボトムラインの堅守、重点分野のリスクの積極的かつ着実な解消

4. 第15次 5 年計画のポイント

①産業政策におけるサプライサイド重視は不変

→「新興産業」の産業化推進、「未来産業」での主導権確保の姿勢明示

②科学技術政策

「新型挙国体制」「常識を超えた措置」

→国家主導のイノベーション・エコシステム構築、国際的影響力強化目指す

→産業政策の項目で見られなかった強い表現

③デジタル分野重視

→「AI+」 AIによる既存産業強化、データ領域の国際ガバナンス重視

④国内市場重視

→民生（雇用促進、所得増加、未来への期待安定）

→全国統一大市場構築。「内巻」克服

⑤社会主義市場経済

→国有企業・民営企業の位置づけは変化なし

⑥ 対外開放

→「自由貿易の擁護」強調。**貿易黒字削減策は触れず**

※対米関係の相対的「安定」背景に輸出主導続く？

⑦ 人口問題

→少子化対策に記述割く

※育児手当支給、基礎年金引き上げなどの福祉政策強化、所得再分配への配慮強化か？

⑧ 民生

→女性、若年層、障害者、退役軍人の記述増。**不動産市場言及なし**

※「ゆるやかな不動産バブル処理」継続か？

⑨ 国家安全

→食糧安全保障、エネルギー安全保障につき個別に言及

※イラン事態でも対応に余裕。エネルギー戦略とAI戦略の連動へ？

→公共安全ガバナンス強調

※一層の監視・管理強化の可能性？

両5カ年計画におけるイノベーションの比較

・ 第14次5カ年計画期のイノベーション

「外部制約を前提とした最適化戦略」：

政府による計画的誘導（「中国製造2025」）

科学技術への継続的投資　＋　起業家精神の奨励

・ 第15次5カ年計画期のイノベーション

「高度な科学技術の自立自強」の加速：

技術の内製化(自立したエコシステム確立)追求

「新質生産力」（ハイテク、高効率、高い品質）とそれに依拠した

「質の高い発展」の追求

(参考) 米中ハイテク競争の現状

①投入面で米国を追い上げ、凌駕（2024年推計値）

- ・ R&D投資（購買力平価） 米 1 : 中 1.02
- ・ 人材育成（フルタイム研究者換算） 米 1 : 中 1.58

②産出面でも米国を凌駕（同上）

- ・ 論文数 米 1 : 中 1.25
- ・ 特許出願数（国内） 米 1 : 中 3
- ・ ハイテク産業輸出額 米 1 : 中 2.6（EV、電池、通信機器中心）

※ただし技術貿易では入超継続（産業先端技術は輸入）

両者のチョークポイントの状況

①米国の対中チョークポイント

- ・ 鉄鋼・アルミ・銅の対中輸入依存度が50%
- ・ **レアアースの依存度71%（21～24年）、中国の輸出管理で相互関税発動停止に追い込まれる**
- ・ リチウム・コバルト加工品、電池セル、太陽光発電、医療品原料・中間体などでも対中依存度高い

②中国の対米チョークポイント

- ・ 2018年提示「チョークポイント」の主要技術・製品でキャッチアップ
- ・ AI分野で米にキャッチアップ不足。AIモデル、AI関連半導体の開発・調達に遅れ ⇔ ロボット等実装分野では米国を凌駕
- ・ **EUV、先端半導体、エタン、航空エンジンなど、米国及びその同盟国**
- ・ **パートナーの製品・技術に強く依存している製品多い**

ご清聴ありがとうございました！